

# 脱炭素社会実現に向けた「考え方」 (論点例)

令和3年7月5日

- 日本や世界にポジティブな変化を生み出すチャンスとしての「脱炭素社会」の実現に向けた、政府の各種政策に共通する基本的な「考え方」と、それを国民が共有し海外に発信するあり方について議論。

○「脱炭素化」という、国内・海外を問わず経済社会のあらゆる主体による積極的な取組が必要となる課題に対応するためには、なぜそれを目指すのか、理解の共有が必要。気候変動の現状や予測に関する議論、国内外における脱炭素化の機運の高まり、経済社会や国民生活に及ぼす影響を把握し、国内外での共通認識を醸成していく必要があるのではないか。

- 「脱炭素社会」を目指す背景として何が起きているのか？どのような未来が予測されているのか？
  - ✓ 1.5℃報告書、気候変動影響評価報告書など国内外における気候変動に関する分析の結果と共有
  - ✓ 気象災害の激甚化・頻発化（水害・土砂災害等）や、農作物、水産物、レジャー、スポーツといった身近な活動への影響
- 「脱炭素化」はどの程度、実践されているのか？
  - ✓ カーボンニュートラルにコミットした国、自治体、企業数の増加
  - ✓ 脱炭素が経済成長や地域の課題解決に資するという意識への転換
  - ✓ 世界的な非化石エネルギーへのシフト（再エネ機器コストの低下・取引条件化、エネルギー転換投資の増加）
  - ✓ ESG投資の増加、株主総会における気候変動関連の株主提案の増加など金融・投資面での意識の広がり
  - ✓ 生き残りのための新たな概念の創出（ステークホルダー資本主義、非国家主体との協働、グローバル・コモンズ等）

○「脱炭素化」には、国民一人一人による数十年にも及ぶ息の長い取組が必要。将来に向けた取組を着実に進めていくためには、現役世代だけでなく未来を生きる若い世代の意見も取り入れるなど、広く国民の共感が得られるような形で進めていく必要があるのではないか。

➤ 国民一人一人の行動を促すために、どのような方策が考えられるか？

✓ 世代を超えた議論の啓発・展開（内外における若年世代のアクション等）

✓ 気候変動影響の緩和以外のメリットの整理と提示

（例）交通のあり方の変革と「健康の増進」、DXやシェアリングと「利便性・経済性の向上」「働き方改革」等

○人口減少・高齢化に直面する日本が持続的な経済成長を実現するためには、気候変動に対する国内外の関心の高まりによる需要サイドの行動変容に合致する形で、供給サイドも進化し、企業・国の成長につなげていくことが重要。今後ニーズが高まる脱炭素化に貢献する新しい商品・サービスの開発に向けた取組が必要ではないか。

➤ 脱炭素化に貢献する新しい商品・サービスとして、どのようなものが考えられるか？

✓ 脱炭素価値を織り込んだ商品・サービスの創出（電動車、ZEB／ZEH等）

✓ 消費者の行動変容を促す商品・サービスの創出（MaaS、サーキュラー・エコノミー、環境負荷の低い食品（ベジタブル・ミート等）、ナッジによる環境負荷の低い行動促進、個人向けESG金融商品、RE100等）

➤ 新しい商品・サービスの開発のために、企業サイドではどのような意識改革や人材育成が必要になると考えられるか？

○国際社会全体での取組が必要となる気候変動問題の解決に関する機運が高まる中、諸外国との連携を確保しつつ、日本にとっても望ましい国際環境を醸成していくことが必要。そのため、日本の強みや経験を活かしながら、脱炭素社会への移行に困難を抱える国々も含めてウィンウィンとなる形で脱炭素化を推進していく必要があるのではないか。

- 世界全体の排出削減を促進するためには、どのような取組を進めていくことが考えられるか？
  - ✓ 国際的な枠組み作り・ルールメイキングへの積極的な参画
  - ✓ 大きな排出国の排出削減の促進
  - ✓ アジア含む途上国の脱炭素社会への移行（エネルギー・トランジション含む）の支援
  - ✓ イノベーションとその社会実装を通じた削減対策の具体化・普及
  - ✓ 各国が、それぞれの固有の事情を踏まえつつ、戦略的に気候変動対策に取り組んでいることへの理解
  
- 化石燃料依存からの脱却を目指す日本らしい解決策として、どのような打ち出しが考えられるか？
  - ✓ 日本の強み・経験を活かしたアジア等の自然・社会条件に対応したイノベーション  
（台風や地震の多いアジアに適した洋上風力、水素・アンモニアのサプライチェーン等）
  - ✓ 脱炭素を通じた社会問題の解決に関する日本の経験・知見  
（「みどりの食料システム戦略」、ゼロカーボンシティ、サーキュラーエコノミー等）